

パラグアイ経済情勢

(2026年4月)

- 2日付報道によると、パラグアイの牛肉輸出は2026年第1四半期において、数量ベースで前年同期比約23%減少した一方、国際価格上昇により輸出単価は約16%上昇。国立家畜品質・衛生機構（SENACSA）の統計では、輸出量は約6,934万kg、輸出額は約4億5,330万ドルとなり、前年（約9,061万kg、約5億980万ドル）から数量・金額ともに減少したが、価格上昇が収益減少を一定程度補った旨報告されている。数量減少の主因としては、2025年の干ばつによる高水準の屠畜の反動で2026年の供給が正常化し、屠畜量が減少した点が挙げられる。一方で、平均輸出価格は1kg当たり約5.6ドルから約6.5ドルへ上昇し、年初としては過去最高水準を記録した。
- 6日、マキラ制度に関する施行規則が公布され、2025年成立の新マキラ法の運用枠組が具体化された。本規則は制度の近代化と投資誘致強化を目的とし、手続の簡素化・デジタル化により申請・承認の迅速化と透明性向上が図られるとともに、ITやソフトウェア等サービス分野への適用拡大が明確化された。また、関係機関連携や監督機能の強化、コンプライアンス規定の整理により制度の信頼性向上が図られる一方、付加価値に対する単一税率1%の優遇措置は維持されている。パラグアイ政府は、本制度を通じて投資環境の改善、雇用創出、輸出拡大を図り、地域の製造・サービス拠点としての競争力強化を目指す方針。
- 7日、パラグアイ外務省は台湾との間で、都市・住宅・住環境省（MUVH）を通じて先住民向け住宅整備プロジェクトに対する総額約508万ドルの資金供与に署名。本件は「1,000戸住宅建設計画」の最終拠出約191万ドルに加え、新たに約660戸分の住宅建設資金約317万ドルが含まれる。本プロジェクトは、住宅不足や社会的脆弱性を抱える先住民コミュニティに適切な居住環境を提供することを目的とし、パラグアイ政府は地域定住の促進および生活環境改善に資するものと評価。また、台湾の支援を国民生活に直接裨益する継続的かつ実効的な協力と位置付けている。
- 8日、ペニャ大統領は、経済財務大臣としてオスカル・ロベラ氏を任命。本件はカルロス・フェルナンデス前大臣の退任に伴うものであり、大統領はこれを政権運営の「第二段階」と位置付け、マクロ経済の安定維持と経済成長加速の両立を図る方針を示した。ロベラ新大臣は経済財務省（MEF）で副大臣（財政行政担当）を歴任したテクノクラートであり、約30年間の同省勤務歴を有する。その主要任務として、公共支出の効率化、財政運営の改善、民間部門と連携した成長促進が指摘される。今回の人事は、税収伸び悩みや未払い債務、財政赤字圧力への対応を背景に、実務能力重視の体制強化を図るものとされる。政府は、機動的かつ効率的な国家運営と民間投資主導の成長を重視しており、本件は財政管理強化と成長戦略の重点化を示す政策的メッセージと主要メディアは見解を示す。
- 13日、電力公社（ANDE）は、国際原子力機関（IAEA）との間で、原子力導入可能性評価に関する協力協定を締結。本協定は小型モジュール炉（SMR）を中心に、技術的・経済的・財務的観点から包括的分析を行うものであり、知識共有、人材育成、国際的ベストプラクティス導入等を柱とする非拘束的枠組と位置付けられる。本件は、電力需要の持続的増加を踏まえ、再生可能エネルギー主体の電源構成を補完する長期的選択肢の検討の一環であり、国家エネルギー政策にも整合し、供給多様化およびエネルギー安全保障強化を目的とする。パラグアイ政府は

本協力により、原子力分野の国際動向への関与強化とともに、将来的なエネルギー選択肢の拡大が期待され、エネルギー政策の戦略的多角化の一環と位置づけている。

- 14日、国際通貨基金（IMF）は最新の世界経済見通しにおいて、パラグアイの成長率を2026年4.2%、2027年3.5%と予測し、従来見通し（3.7%）から上方修正。これにより同国はラテンアメリカ平均（約2.3%）を上回る高成長国の一つと位置付けられた。足下でも月次経済活動指数が前年比約3.8%増と堅調であり、農業およびサービス分野を中心に成長が継続している。IMFはマクロ経済の安定性および成長基盤の強さを背景に、同国が引き続き域内で相対的に高い成長を維持するとの評価を示した。一方で、原材料価格、金融引締め、世界需要減速等の外部要因や中東情勢など地政学リスクが不確実性要因とも指摘されている。
- 15日、パラグアイと米国間の地位協定（SOFA）に基づく安全保障協力の一環として、米国政府は約400万ドル相当の高速河川パトロール艇8隻をパラグアイ海軍に供与。本件は指揮統制センター「Héroes del Chaco」開所式に併せて実施され、パラグアイ川・パラナ川における監視・哨戒・捜索救難・港湾警備能力の強化を目的とし、装備および訓練支援を含む協力とされる。本件は全10隻規模の広範な支援の一部であり、関連イニシアティブは総額1,200万ドル超に達する可能性がある。米側はこれを越境犯罪・麻薬取引等への対処能力強化に向けた「投資」と位置付け、SOFA発効により訓練・共同演習・技術協力の円滑化が制度的背景となっている。
- 15日、パラグアイ政府は、シンガポールとの協力強化および最大10億ドル規模の投資機会創出に向けた進展を同国代表団との会合を通じて発表。本件は環境・持続可能開発省（MADES）が主導となり、パリ協定第6条に基づく炭素クレジット市場協力が中核とされる。パラグアイは自然資源を背景に持続可能性を資産化し投資誘致を図る方針であり、過去2年間の炭素市場収入は約2,000万ドルに達している。また、本協力は貿易・投資関係の拡大も含み、食肉・卵製品の市場アクセス改善や羊肉輸出協議の継続も確認されたほか、国内登録済み炭素案件が取引対象となる可能性が示されている。
- 22日付報道によると、パラグアイの国内国債市場は拡大を続け、2026年第1四半期時点の発行残高は約7.8兆グアラニー（約12億ドル）に達し、主要な資金調達手段としての重要性が高まっている。平均利回りは約8.66%（概ね7.1~9.9%）で推移し、満期は平均約6.65年と5年、7年、10年等に分散され、償還集中の回避が図られている。近年は発行額の増加が顕著で、2018年の小規模市場から大きく拡大し、2025年には15年債の発行も増加するなど市場の多様化が進展。これにより対外債務依存の低減や為替リスク抑制の効果が期待される一方、利回り水準は依然高く、資金コスト管理が課題とされる。
- 23日、英国企業Atome PLCは、セントラル県ビジェタ市における低炭素肥料プラント建設を発表し、総額約6億6,500万ドル規模の投資を実施する計画を明らかにした。本件は株主承認を前提に建設を開始し、2029年までに完工予定、同プラントでは年間約26万トンの硝酸カルシウムアンモニウム（CAN）を生産予定で、100%水力発電を活用することで脱炭素化と安定供給を実現する構想。資金調達には、IDB Investや国際金融公社（IFC）等が参画するほか、ノルウェー肥料大手Yara Internationalとの長期購入契約により収益基盤も確保されている。本件はグリーン水素を活用した産業脱炭素化の先行事例であり、同国を低炭素肥料の生産拠点とする戦略的投資として政府内では注目されている。

●25日、パラグアイ政府および電力公社（ANDE）は、アルト・パラナ県における電力供給安定化および需要増加対応を目的として、ガス絶縁開閉装置技術を採用した新変電所の開所式を実施した。本件は同地域の電力インフラ近代化を象徴するプロジェクトであり、新設された変電所はエステ市周辺を含む約30万人規模の需要に対応。同施設はガス絶縁開閉装置により小型化・高信頼化を実現し、都市部での用地制約への対応および供給安定性の向上が期待されるほか、約5.5kmの地下送電線により既存系統と接続され、東部電力網全体の安定性強化にも寄与。本事業は約2,600万ドル規模で、EUおよび欧州投資銀行（EIB）の支援を受け実施されている。

●30日付報道によると、国家統計局の最新統計において、パラグアイの労働市場は改善傾向を示し、失業率は約3.6%と前年（約4.5%）から低下、失業者数も約12万人規模と歴史的低水準にある。就業者数は約329.7万人に達し、前年比約11万人増となるなど、経済成長の進展が雇用拡大に波及している。一方で、不完全就業は約3.5%（約11.8万人）と一定規模で残存しており、雇用の質の改善には課題が残る。総じて、労働市場は低失業と雇用増加を背景に改善局面にあるものの、インフォーマル雇用や就業の質向上といった構造的課題への対応が引き続き重要と関係者は指摘している。

（了）